

4303 貸借対照表(2006年3月31日現在)

(単位: 円)

資 産 の 部				負 債・基本金および消費収支差額の部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減	科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
[ 固 定 資 産 ]	[ 92,858,684,133 ]	[ 89,447,845,117 ]	[ 3,410,839,016 ]	[ 固 定 負 債 ]	[ 11,152,316,866 ]	[ 11,117,299,805 ]	[ 35,017,061 ]
( 有 形 固 定 資 産 )	( 67,703,254,834 )	( 65,049,349,854 )	( 2,653,904,980 )	長 期 借 入 金	1,679,630,000	1,941,810,000	△ 262,180,000
土 地	285,794,214	207,143,357	78,650,857	学 校 債	226,300,000	236,700,000	△ 10,400,000
建 物	37,709,841,778	35,008,949,864	2,700,891,914	退 職 給 与 引 当 金	9,230,526,866	8,923,129,805	307,397,061
建 物 付 帯 物	7,622,699,126	7,205,264,417	417,434,709	受 入 保 証 金	15,860,000	15,660,000	200,000
構 築 物	2,585,332,529	2,298,849,979	286,482,550				
教育研究用機器備品	8,120,028,204	8,031,797,237	88,230,967	[ 流 動 負 債 ]	[ 8,297,279,408 ]	[ 8,188,694,052 ]	[ 108,585,356 ]
その他の機器備品	162,856,247	155,195,699	7,660,548	短 期 借 入 金	262,180,000	262,180,000	0
図 書	10,366,808,292	9,924,386,721	442,421,571	学 校 債	92,200,000	90,700,000	1,500,000
車両・舟艇・航空機	3,986,944	2,328,723	1,658,221	未 払 金	877,628,208	830,379,002	47,249,206
建設仮勘定	845,907,500	2,215,433,857	△ 1,369,526,357	前 受 金	6,541,499,000	6,474,267,750	67,231,250
( その他の固定資産 )	( 25,155,429,299 )	( 24,398,495,263 )	( 756,934,036 )	預 り 金	522,727,700	529,965,800	△ 7,238,100
電話加入権	14,469,728	14,469,728	0	仮 受 金	1,044,500	1,201,500	△ 157,000
施設利用権	17,178,027	13,218,892	3,959,135				
収益事業元入金	0	3,000,000	△ 3,000,000	負 債 の 部 合 計	[ 19,449,596,274 ]	[ 19,305,993,857 ]	[ 143,602,417 ]
長期貸付金	1,720,149,870	1,583,345,030	136,804,840				
第2号基本金引当資産	2,512,265,000	2,212,265,000	300,000,000	[ 第 1 号 基 本 金 ]	[ 99,842,581,625 ]	[ 94,582,751,552 ]	[ 5,259,830,073 ]
第3号基本金引当資産	11,579,110,000	11,570,710,000	8,400,000	[ 第 2 号 基 本 金 ]	[ 2,512,265,000 ]	[ 2,212,265,000 ]	[ 300,000,000 ]
退職給与引当金引当資産	9,230,526,866	8,923,129,805	307,397,061	[ 第 3 号 基 本 金 ]	[ 11,579,110,000 ]	[ 11,570,710,000 ]	[ 8,400,000 ]
有価証券	0	0	0	[ 第 4 号 基 本 金 ]	[ 1,980,900,000 ]	[ 1,834,300,000 ]	[ 146,600,000 ]
支払保証金	64,597,808	61,324,808	3,273,000				
出 資 金	17,132,000	17,032,000	100,000	基 本 金 の 部 合 計	[ 115,914,856,625 ]	[ 110,200,026,552 ]	[ 5,714,830,073 ]
[ 流 動 資 産 ]	[ 31,179,968,512 ]	[ 29,943,141,122 ]	[ 1,236,827,390 ]	[ 翌年度繰越消費支出超過額 ]	[ △ 23,453,423,434 ]	[ △ 22,031,264,108 ]	[ △ 1,422,159,326 ]
現 金 預 金	30,304,318,553	28,813,379,848	1,490,938,705	前年度繰越消費支出超過額	△ 22,031,264,108	△ 19,711,290,900	△ 2,319,973,208
有 価 証 券	0	0	0	当年度消費収支差額	△ 1,422,159,326	△ 2,319,973,208	897,813,882
未 収 入 金	787,815,691	1,075,346,012	△ 287,530,321				
短 期 貸 付 金	180,000	80,000	100,000	[ 支 出 準 備 金 ]	[ 12,127,623,180 ]	[ 11,916,229,938 ]	[ 211,393,242 ]
前 払 金	62,894,426	30,458,526	32,435,900	特 定 支 出 準 備 金	2,855,884,054	2,710,754,464	145,129,590
仮 払 金	24,759,842	23,632,021	1,127,821	消 費 支 出 準 備 金	9,271,739,126	9,205,475,474	66,263,652
収益事業会計勘定	0	244,715	△ 244,715				
教職員年金会計勘定	0	0	0	収 支 差 額 の 部 合 計	[ △ 11,325,800,254 ]	[ △ 10,115,034,170 ]	[ △ 1,210,766,084 ]
住宅貸付金会計勘定	0	0	0				
				負 債・基本金および消費収支差額の部合計	[ 124,038,652,645 ]	[ 119,390,986,239 ]	[ 4,647,666,406 ]
資 産 の 部 合 計	[ 124,038,652,645 ]	[ 119,390,986,239 ]	[ 4,647,666,406 ]				

注 記 1. 重要な会計方針

・退職給与引当金

退職金支給に備えるため、教職員に係る退職給与引当金については期末要支給額 10,553,010,200 円  
の65%を基にして、私立大学退職金財団に対する掛金の累積額と交付金の累計額との繰入れ調整額を加減した金額を計上している。

2. 重要な会計方針の変更等

「学校会計基準」(1971(昭和46)年文部省令第18号)の改正に伴い、当会計年度から改正後の基準によっている。

3. 減価償却額の累計額の合計額

35,289,443,456 円

4. 徴収不能引当金の合計額

232,708,000 円

5. 翌会計年度以降の会計年度において基本金へ組入れを行うこととなる金額1号基本金

2,311,992,207 円

6. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

・所有権移転外ファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リースは次のとおりである。

リース資産の種類	リース料総額	未経過リース料期末残高
教育研究用機器備品	541,637,444 円	64,233,686 円
その他の機器備品	14,937,761 円	6,493,960 円
経 費	136,533 円	- 円

(注) 「学校法人会計基準」に定める注記情報のうち、一部を抜粋し、記載している。

[参考] 法人総合貸借対照表

2006(平成18)年 3月31日現在

(単位:円)

資 産 の 部				負債・基本金および消費収支差額の部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減	科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
[ 固 定 資 産 ]	[ 160,862,186,596 ]	[ 153,493,763,693 ]	[ 7,368,422,903 ]	[ 固 定 負 債 ]	[ 15,504,639,318 ]	[ 15,690,229,897 ]	[ △ 185,590,579 ]
( 有 形 固 定 資 産 )	( 107,251,935,238 )	( 104,023,315,189 )	( 3,228,620,049 )	長 期 借 入 金	3,189,890,000	3,704,520,000	△ 514,630,000
土 地	11,018,034,036	10,953,094,782	64,939,254	学 校 債	226,300,000	236,700,000	△ 10,400,000
建 物	66,965,644,073	62,720,424,688	4,245,219,385	退 職 給 与 引 当 金	11,937,881,442	11,555,195,093	382,686,349
構 築 物	3,950,677,975	3,687,144,290	263,533,685	教 職 員 年 金 引 当 金	134,707,876	178,154,804	△ 43,446,928
教 育 研 究 用 機 器 備 品	10,959,395,268	10,276,831,533	682,563,735	受 入 保 証 金	15,860,000	15,660,000	200,000
そ の 他 の 機 器 備 品	233,807,080	235,992,946	△ 2,185,866				
図 書	13,274,452,362	12,747,244,370	527,207,992	[ 流 動 負 債 ]	[ 11,301,181,677 ]	[ 11,229,015,843 ]	[ 72,165,834 ]
車 輛 ・ 舟 艇 ・ 航 空 機	4,016,944	2,358,723	1,658,221				
建 設 仮 勘 定	845,907,500	3,400,223,857	△ 2,554,316,357	短 期 借 入 金	514,630,000	514,630,000	0
				学 校 債	92,200,000	90,700,000	1,500,000
( そ の 他 の 固 定 資 産 )	( 53,610,251,358 )	( 49,470,448,504 )	( 4,139,802,854 )	未 払 金	1,042,127,795	992,421,610	49,706,185
借 地 権	153,230,863	153,230,863	0	前 受 金	8,971,307,300	8,928,389,150	42,918,150
電 話 加 入 権	19,541,734	19,541,734	0	預 り 金	642,837,452	666,551,367	△ 23,713,915
施 設 利 用 権	21,718,697	19,358,729	2,359,968	修 学 旅 行 費 預 り 金	34,853,846	25,507,176	9,346,670
有 価 証 券	15,110,153,000	12,987,903,000	2,122,250,000	仮 受 金	3,225,284	10,816,540	△ 7,591,256
収 益 事 業 元 入 金	0	3,000,000	△ 3,000,000				
長 期 貸 付 金	3,833,224,680	3,393,997,866	439,226,814				
第 2 号 基 本 金 引 当 資 産	3,822,265,000	2,897,265,000	925,000,000	負 債 の 部 合 計	26,805,820,995	26,919,245,740	△ 113,424,745
第 3 号 基 本 金 引 当 資 産	18,598,110,000	18,395,710,000	202,400,000				
退 職 給 与 引 当 金 引 当 資 産	11,834,000,000	11,342,000,000	492,000,000	[ 第 1 号 基 本 金 ]	152,509,349,705	145,512,698,335	6,996,651,370
教 職 員 年 金 引 当 金 引 当 資 産	134,707,876	178,154,804	△ 43,446,928	[ 第 2 号 基 本 金 ]	3,822,265,000	2,897,265,000	925,000,000
支 払 保 証 金	66,167,508	63,254,508	2,913,000	[ 第 3 号 基 本 金 ]	18,598,110,000	18,395,710,000	202,400,000
出 資 金	17,132,000	17,032,000	100,000	[ 第 4 号 基 本 金 ]	2,975,000,000	2,784,000,000	191,000,000
[ 流 動 資 産 ]	[ 28,350,179,211 ]	[ 29,809,896,021 ]	[ △ 1,459,716,810 ]	基 本 金 の 部 合 計	177,904,724,705	169,589,673,335	8,315,051,370
現 金 預 金	22,604,593,971	24,457,626,401	△ 1,853,032,430	[ 翌 年 度 繰 越 消 費 支 出 超 過 額 ]	[ ##### ]	[ ##### ]	[ △ 2,292,920,532 ]
未 収 入 金	1,113,069,479	1,258,998,076	△ 145,928,597	前 年 度 繰 越 消 費 支 出 超 過 額	#####	#####	△ 3,027,908,859
短 期 貸 付 金	260,000	115,000	145,000	当 年 度 消 費 収 支 差 額	△ 2,292,920,532	△ 3,027,908,859	734,988,327
有 価 証 券	4,493,015,000	4,000,000,000	493,015,000				
前 払 金	72,219,574	34,998,801	37,220,773	消 費 収 支 差 額 の 部 合 計	#####	#####	△ 2,292,920,532
仮 払 金	32,167,341	32,405,852	△ 238,511				
修 学 旅 行 費 預 り 資 産	34,853,846	25,507,176	9,346,670				
収 益 事 業 会 計 勘 定	0	244,715	△ 244,715				
資 産 の 部 合 計	189,212,365,807	183,303,659,714	5,908,706,093	負 債 ・ 基 本 金 お よ び 消 費 収 支 差 額 の 部 合 計	189,212,365,807	183,303,659,714	5,908,706,093

(注記)

1. 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

徴収不能引当金

長期貸付金の徴収不能に備えるため、徴収不能実績率により、徴収不能見込額を計上している。  
未収入金の徴収不能に備えるため、個別に見積もった徴収不能見込額を計上している。

退職給与引当金

退職金支給に備えるため、大学等の教職員に係る退職給与引当金については、大学等の教職員にかかわる期末要支給額 12,548,173,900円の65%を基にして、私立大学退職金財団に対する掛金の累積額と交付金の累積額との繰入れ調整額を加減した金額を計上している。  
高等学校以下の教職員に係る退職給与引当金については、高等学校以下の教職員にかかわる期末要支給額 4,408,200,000円から京都府等の私学退職金財団からの交付金相当額を控除した金額の65%を基にして計上している。なお、退職金に関する財務の健全性を確立するため、2003(平成15)年度より期末要支給額に対する設定率を75%に達するまで毎年度5%ずつ引き上げている。

教職員年金引当金

同志社教職員年金規程に基づき1973(昭和48)年度までに入社した大学、女子大学の教職員退職者に対して年金支給を行っている。年金支給に備えるため、支給見込額を計上している。

(2)その他の重要な会計方針

有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法は個別法に基づく取得原価法である。

所有権移転外ファイナンス・リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

預り金その他の経過項目に係る収支の表示方法

預り金に係る収入と支出は相殺して表示している。

2.重要な会計方針の変更等

「学校法人会計基準」(1971(昭和46)年文部省令第18号)の改正に伴い、当会計年度から改正後の基準によっている。

なお、この変更により、従来と同一の方法によった場合と比較して基本金組入額が94,553,135円減少し、当年度消費支出超過額が同額減少している。また、基本金取崩額が47,493,459円増加している。

3.減価償却額の累計額の合計額 50,020,226,393円

4.徴収不能引当金の合計額 264,811,852円

5.担保に供されている資産の種類及び額

担保に供されている資産の種類及び額は、次のとおりである。

土地 987,961,156円

6.翌会計年度以降の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額

第1号基本金 4,074,702,207円

7.その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

(1)有価証券の時価情報

(単位 円)

種 類	勘定科目	当年度(2006(平成18)年3月31日)		
		貸借対照表 計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を 超えるもの	第3号基本金引当資産	8,979,927,803	9,082,238,805	102,311,002
	退職給与引当金引当資産	5,072,779,000	5,110,128,140	37,349,140
	有 価 証 券	6,790,725,000	6,807,020,000	16,295,000
	合 計	20,843,431,803	20,999,386,945	155,955,142
	(うち満期保有目的の債券)	( 20,843,431,803 )	( 20,999,386,945 )	( 155,955,142 )
時価が貸借対照表計上額を 超えないもの	第3号基本金引当資産	9,495,707,000	9,307,330,000	△ 188,377,000
	退職給与引当金引当資産	6,195,959,000	6,069,650,000	△ 126,309,000
	有 価 証 券	12,792,443,000	12,603,910,000	△ 188,533,000
	合 計	28,484,109,000	27,980,890,000	△ 503,219,000
	(うち満期保有目的の債券)	( 28,484,109,000 )	( 27,980,890,000 )	( △ 503,219,000 )
合 計	第3号基本金引当資産	18,475,634,803	18,389,568,805	△ 86,065,998
	退職給与引当金引当資産	11,268,738,000	11,179,778,140	△ 88,959,860
	有 価 証 券	19,583,168,000	19,410,930,000	△ 172,238,000
	合 計	49,327,540,803	48,980,276,945	△ 347,263,858
	(うち満期保有目的の債券)	( 49,327,540,803 )	( 48,980,276,945 )	( △ 347,263,858 )
時価のない有価証券	第3号基本金引当資産			
	退職給与引当金引当資産			
	有 価 証 券	20,000,000		
	合 計	20,000,000		
	第3号基本金引当資産合計	18,475,634,803		
	退職給与引当金引当資産合計	11,268,738,000		
	有 価 証 券合計	19,603,168,000		

(2)学校法人の出資による会社に係る事項

当学校法人の出資割合が総出資額の2分の1以上である会社の状況は次のとおりである。

①名称及び事業内容

株式会社 同志社エンタープライズ ビルメンテナンス業、損害保険代理業、生命保険の募集に関する業務等

②資本金の額

20,000,000円

③学校法人の出資金額等及び当該会社の総株式等に占める割合並びに当該株式等の入手日

2005(平成17)年12月22日 20,000,000円 400株

総出資金額に占める割合 100%

④当期中に学校法人が当該会社から受け入れた配当及び寄附の金額並びにその他の取引の額

(単位 円)

	期首残高	資金支出等	資金収入等	期末残高
当該会社への出資金等	0	20,000,000	0	20,000,000
当該会社への仮払金	0	527,575	0	527,575
当該会社からの未収入金	0	0	9,112,207	9,112,207

⑤当該会社の債務に係る債務保証 学校法人は当該会社について債務保証を行っていない。

(3)所有権移転外ファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リースは次のとおりである。

リース資産の種類	リース料総額	未経過リース料期末残高
教育研究用機器備品	1,174,933,927円	308,021,852円
その他の機器備品	43,616,729円	10,826,388円
経費	61,626,619円	14,739,549円

(4)減価償却の方法について

残存価格を教育研究用機器備品及びその他の機器備品は零、左記以外の償却資産は5%とする定額法による減価償却を実施している。

主な耐用年数は以下のとおりである。

建 物	15～50年
構 築 物	10～30年
教育研究用機器備品、その他の機器備品	10～20年